

道理のない高校つぶしは撤回を 島本高校 茨田高校 泉鳥取高校

コロナ禍に「学ぶ権利」を奪う高校つぶしは撤回を —島本高校・茨田高校・泉鳥取高校の存続を求める署名—

大阪府教育委員会は、8月30日の教育委員会会議で「府立学校条例、再編整備計画に基づく令和3年度実施対象校(案)」を示し、「様々な意見を踏まえ11月の教育委員会会議で最終決定する」としました。その内容は「3年連続して入学を志願する者が定員に満たない状況が続いている」ことを理由に、島本高校、茨田高校、泉鳥取高校の3つの府立高校を募集停止し、島本高校は阿武野高校に、茨田高校は野崎高校に、泉鳥取高校はりんくう翔南高校に、それぞれ「機能統合」するというものです。

これは、長引くコロナ禍のもと府民の生活がますます厳しさを増しているなか、府の責任を放棄し、地域で重要な役割を果たしている高校を廃校にし、子どもたちの「学ぶ権利」を侵害するとともに、地域の活力を低下させる暴挙であり、ただちに撤回すべきです。

そもそも子どもたちの「学ぶ権利」を保障するために設置されている府立高校の定員にゆとりがあるのは当たり前です。府教委は毎年の生徒募集にあたって、公立・私立の募集数の合計が進学予定者数を上回ることを確認しており、一定の学校が「定員に満たない状況」となるのは制度上の必然です。「進学したいのに行き場がない生徒」を出さないためのセーフティネットを理由に学校をつぶすなど何の道理もありません。2014年に通学区が撤廃され、府内全域で偏差値による競争と序列化がすすめられたもと、府の周辺部に位置する学校や、高校進学を希望する子どもたちの「最後の砦」となる学校が次々と廃校の対象にされています。地域の学校として重要な役割を果たしている高校をなくせば、「近づく通える学校」がなくなり、「高額な通学費が払えない」など、子どもたちの「学ぶ権利」が侵害され、地域社会の地盤沈下にもつながります。少子化を口実に効率優先で学校をつぶすのではなく、少子化をチャンスと捉え、一人ひとりに行き届いた教育の実現に向けて、少人数学級の実施、学校規模の縮小など教育条件の改善こそ行うべきです。

以上のことから下記について強く要請します。

記

1. 「大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画(2019年度～2023年度)」を抜本的に見直し、「府立高校・大阪市立高校あわせて8校程度の募集停止」方針を撤回すること。その具体化である大阪府立島本高校・茨田高校・泉鳥取高校の募集停止案を撤回し、3校を存続させること。
2. 「3年連続して定員に満たない高校は再編整備の対象」としている大阪府立学校条例を抜本的に見直し、「定員」を理由にした高校つぶしは行わないこと。
3. 「少子化」をチャンスと捉え、「20人学級」など少人数学級の実現、学校規模の縮小など、すべての府立高校の教育条件を改善すること。

大阪府教育委員会
教育長 橋本正司 様

氏名	住所	年	月	日

【大阪の高校を守る会】〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 7-11-707/ ☎06-6768-2106

公立高校の定員にはゆとりがあつて当たり前
2012年に制定された府立学校条例は「3年連続志願者が定員に満たなければ再編整備の対象」としています。しかし、進学希望者の「学ぶ権利」を保障するため設置されている公立高校の定員は

「ゆとり」があつて当たり前。経済効率を最優先する条例は道理がありません。毎年の募集学級は「就学セーフティネット」として公立・私立あわせて進学予定者数を上回るように決定されており、

の存続を求めます

「学ぶ権利」を奪わないで

大阪府教育委員会は、島本高校(島本町)、茨田高校(大阪市鶴見区)、泉鳥取高校(阪南市)の3つの府立高校を2023年度から募集停止し廃校にすると発表、「様々な意見を聞いて11月に正式決定する」としました。子どもたちの「学ぶ権利」を奪う高校つぶしは許せません。

「定員に満たない学校」が出るのは制度上の必然です。「行き場のない子」を出さないための仕組みを理由に学校をつぶすなど理不尽です。



少子化をチャンスに 20人学級に!

府立高校の募集は1学級40人(工科高校とエンパワメントスクールは35人)、1学年6クラス以上で行われています。しかし世界の標準は1学級20人程度、全国の高校の過半数は1学年6クラス未満です。コロナ禍のいま、学校の「密」が問題になり、生徒一人ひとりにより行き届いた教育が求めら

れています。少子化をチャンスととらえ教育条件の改善こそ行うべきです。

「地域の学校」が必要で

7月5日付で阪南市長から出された泉鳥取高校の存続を求める要望書には「市内唯一の高校が廃校となれば、公立高校の有するセーフティネットの機能を府南部地域の生徒や家庭が享受すること

ぜひ署名にご協力ください!

が困難となる。なくてはならない機能を持つ重要な施設であり、存続を強く要望する」とあります。



■OECD諸国のクラス人数

順位	国名	人数	順位	国名	人数
1	ラトビア	16	18	ポルトガル	22
2	ルクセンブルク	18	19	スウェーデン	22
3	エストニア	19		OECD平均	23
4	フィンランド	19	20	ドイツ	24
5	リトアニア	19	21	イギリス	24
6	スロバキア	19	22	フランス	25
7	スイス	19	23	スペイン	25
8	ギリシア	20	24	トルコ	26
9	アイスランド	20	25	韓国	27
10	スロベニア	20	26	メキシコ	27
11	オーストラリア	21	27	アメリカ	27
12	オーストリア	21	28	チリ	29
13	デンマーク	21	29	イスラエル	29
14	ハンガリー	21	30	コロンビア	31
15	イタリア	21	31	日本	32
16	ポーランド	21	32	コスタリカ	35
17	チェコ	22			

※生徒数/クラス数の比較(中学校)

日本は
下から
2番目

教職員の生活と権利を守るため、泉北教組に加入しましょう